

社説

追加の資金支援もスピード感を持って

事業規模1〜7兆円の緊急経済対策を交付する。2020年度補正予算が成立した。新型コロナウイルスの感染拡大で困窮する家計や企業を救うため、資金面の支援を直ちに実行する必要がある。

政府が5月6日に閣議を通過させた緊急事態宣言を延長すれば、経済活動の正常化も想定より遅れそう。追加の経済対策は避けられまい。次の資金支援にもスピード感を持って取り組んでほしい。

政府は市町村を通じて、全国民に一律10万円を配る。売り上げが大幅に減少した中小企業には最大200万円、個人事業主には最大100万円を交付する。申請手続きの簡便化などに努めるといって、海外の速度には及ばない。一刻を争う利用者の目線に立ち、事務作業をより効率化すべきだ。

安倍内閣の政務三役や自民党の国会議員は、10万円の現金給付を辞退する。いったん受け取った10万円を寄付し、野党の国会議員もいる。経済力のある国民の辞退や寄付は歓迎したいが、苦境に立つ人々がもらいづらいムードを醸成するのは好ましくない。

本来は所得制限を設け、収入の減った低所得者などに絞って現金を配るのが望ましい。各世帯の所得や資産を把握して、必要に応じて追加の支援を行うべきだ。

政府は自覚してほしい。減収にあえぐ家計や企業の追加支援もためらうべきではない。家計を私えずに企業や立ち退きの企業に渡す。中小企業などの救済は次の課題だ。自民党は政府系金融機関の融資と国の助成を組み合わせて、家賃負担を軽減するよう求め

社説

試練の新時代に着実な歩み

天皇即位1年

天皇陛下が即位されて1年を迎えた。令和の時代は、災害や感染症などの試練に見舞われてのスタートとなった。

その中でも、陛下は皇位継承の儀式をはじめ、致々の公務を篤実にこなされた。体調が心配された皇后さまも陛下とともに儀式や行事に出陣されている。

両陛下は昨年12月、台風19号で甚大な被害を受けた宮城、福島両県を訪問し、水害に遭った住民らを励まされた。被災者に温かい声をかけ、握手を求めた人には力強く握りかえされた。

陛下は1年前の即位の際、「常に国民を思い、国民に寄り添いながら、憲法にのっとり、日本国及び日本国民統合の象徴としての責

務を果たす」と述べられた。そのお言葉を誠実に実践されていると言えらる。

今年に入って広がった新型コロナウイルスの感染は、皇室行事に影を落としている。

今春予定されていた両陛下の英国公式訪問は先延ばしとなった。即位後初の海外訪問で、留学経験のある陛下にとっては、英国王室との交流を深められる機会となるはずだっただけに残念だ。

活躍したスポーツ選手や各界の著名人らと歓談される春の園遊会は、中止が決まった。両陛下が出席される島根県での全国植樹祭の開催も、1年延期された。

行事を通じて、両陛下と触れ合うことを楽しみにしていた人も多かったのではないかな。

後考

野党は政府系金融機関が国民の支援は必要だが、その仕組みについては慎重に検討したい。既存の給付や融資を活用した方が、新たな制度を設けるよりも早く対応できる公算が大きい。ただ、地域や物件によって様々な家賃の減免を、現行の制度で的確に実行する必要がある。

米国は経済を全力で支えよ

今後、経済の悪化をどうまで食い止められるかは、日本を含め世界経済の行方も大きく左右する。米政府と米連邦準備理事会(FRB)は、11年ぶりの大幅なマニース成長となった。4〜6月期消費が7.6%減った。特に飲食、娯楽、宿泊関連の不振は深刻で、サービス部門全体の消費は10.2%減を記録した。

米連邦準備局(FRB)は感染の形勢がフルに反映される4〜6月期のGDPが前期比年率で39.6%減少すると予想する。大恐慌以来の大幅な経済の収縮だ。09年7月以降、10年半に及んだ景気の拡大局面が終わり、後退局面に入るのを避けられない。

パウエルFRB議長は4月29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で、米経済の下支えに「あらゆる手段をとる」と強調した。FRBはすでにゼロ金利の導入や巨額の資産購入、企業への資金繰り支援策を打ち出しており、まずは効果を高める。

パウエル議長は中長期でみて米経済には「著しいリスクがある」とも述べ、政府と議会に対し追加的な財政支出が必要だと訴えた。トランプ政権は3兆近い財政出動を決めたが、大型の削減が相次ぎ、失業も戦後最悪となりそう。新型コロナウイルスの影響は異引く可能性が高く、今後も財政・金融の両面で機動的な対応が必要だ。

もともと経済の立て直しは感染の封じ込めが前提となる。金米の感染患者数が100万人を超えるなかトランプ政権は経済活動の再開をめざすが、感染が再拡大しては元も子もない。判断を担う各州は科学的な根拠に基づき、慎重に行動規制の緩和などを控えるべきだ。

陛下は4月、政府の感染症対策専門家会議の尾身茂樹副議長から説明を受けた。

その席で陛下は「日夜、現場で医療などに携わってこられている多くの関係者の努力を深く多謝します」と述べられた。患者の命を救うために働く医療従事者への感謝の思いがにじんでいる。

感染を拡大させぬよう、外出自粛など一人ひとりができることをしっかり行う必要がある。

感染拡大により、秋篠宮さまが皇位継承順位1位の皇嗣となられ

たことを広く示す「立皇嗣の礼」も延期となった。儀式には大勢の招待者が出席する予定だった。延期はやむを得ない。

当初、皇位の安定継承や女性宮家の創設を巡る議論は、立皇嗣の礼の後に本格化させる予定になっていた。だが、延期に伴い、先送りされる見通しだ。

皇位継承権を持つ男性皇族は3人にとどまる。皇位の在り方を巡る議論は、避けて通れぬ重要な課題だ。政府は国民の理解を得ながら、議論を進めてもらいたい。

具体的な作業を行う。迅速な支給を目指すべきだ。

休業要請に応じた飲食店などは苦境に立たされている。工場の休止や販売不振で、製造業の業績悪化も懸念される。

補正予算では、売り上げが激減した中小企業に最大200万円、個人事業主には最大100万円を給付する制度を創設した。事業者向けに無利子・無担保の融資や、納税の猶予も行う。

経営者が様々な制度を組み合わせて活用できるよう、政府は周知に努める必要がある。

安倍首相は、全国を対象にした5月6日までの緊急事態宣言を延長する方針だ。

休業が長期化し、企業の経営は厳しさを増そう。倒産を防ぎ、雇用を守ることを肝要である。

政府は経済動向を見極めて、必要ならば追加の財政措置を躊躇なく行わなければならない。

多くの自治体が、休業した事業者に独自の支援金を払う予定だ。

災害に備えた基金を取り崩し、財源に充てる自治体もある。

政府は補正予算で、地方に計1兆円の臨時交付金を配分する。これを増額し、自治体の取り組みを後押ししてほしい。

アルバイト先が休業し、生活費の確保や学費の支払いに窮している大学生は多い。

政府は、従業員を休ませた企業に支給する雇用調整助成金の適用範囲を広げた。非正規労働者も対象だが、手元の資金がなく、休業手当を払えない事業者もいる。

大学が行う授業料の減免を政府が補助することが求められる。

医療崩壊を防ぐ対策も充実させたい。政府は自治体と協力し、感染患者用の病床の整備を進めるべきだ。防護服やマスクなどの資材を確保し、医師や看護師を感染から守ることが欠かせない。

政府は、重症患者を受け入れる医療機関に対する診療報酬を増加する。対象の拡大などで、幅広い病院を支援することが重要だ。

政策総動員し家計と企業守れ

補正予算成立

感染の収束が見通せるようになるまで、政府が国民の暮らしや経済を支えなければならない。

2020年度補正予算が、主要野党も賛成して成立した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対策である。

事業規模で1〜7兆円となる対策の柱は、現金給付だ。国民に一律10万円を支給する。

緊急事態宣言が全国に発令され、休業などで収入が減った家庭は少なくない。現金給付で家計を援助する狙いは理解できる。

10万円の給付は今後、自治体が

具体的作業を行う。迅速な支給を目指すべきだ。

休業要請に応じた飲食店などは苦境に立たされている。工場の休止や販売不振で、製造業の業績悪化も懸念される。

補正予算では、売り上げが激減した中小企業に最大200万円、個人事業主には最大100万円を給付する制度を創設した。事業者向けに無利子・無担保の融資や、納税の猶予も行う。

経営者が様々な制度を組み合わせて活用できるよう、政府は周知に努める必要がある。

安倍首相は、全国を対象にした5月6日までの緊急事態宣言を延長する方針だ。

休業が長期化し、企業の経営は厳しさを増そう。倒産を防ぎ、雇用を守ることを肝要である。

政府は経済動向を見極めて、必要ならば追加の財政措置を躊躇なく行わなければならない。

多くの自治体が、休業した事業者に独自の支援金を払う予定だ。

感染拡大に伴う対策である。

事業規模で1〜7兆円となる対策の柱は、現金給付だ。国民に一律10万円を支給する。

緊急事態宣言が全国に発令され、休業などで収入が減った家庭は少なくない。現金給付で家計を援助する狙いは理解できる。

10万円の給付は今後、自治体が

具体的作業を行う。迅速な支給を目指すべきだ。

休業要請に応じた飲食店などは苦境に立たされている。工場の休止や販売不振で、製造業の業績悪化も懸念される。

補正予算では、売り上げが激減した中小企業に最大200万円、個人事業主には最大100万円を給付する制度を創設した。事業者向けに無利子・無担保の融資や、納税の猶予も行う。

経営者が様々な制度を組み合わせて活用できるよう、政府は周知に努める必要がある。

安倍首相は、全国を対象にした5月6日までの緊急事態宣言を延長する方針だ。

休業が長期化し、企業の経営は厳しさを増そう。倒産を防ぎ、雇用を守ることを肝要である。

政府は経済動向を見極めて、必要ならば追加の財政措置を躊躇なく行わなければならない。

多くの自治体が、休業した事業者に独自の支援金を払う予定だ。

ウィルスより怖い傷つけ合い

罵倒の横行

異議を唱える言動の下で、誰もが不自由な生活を送る中、ネット空間を中心として、さまざまな罵倒が飛び交っている。感染者との関わりには、「百善あって一利なし」である。

ネット上では、今月、船橋先の山梨県で新型コロナウイルスの感染が判明した女性会社員が、激しく罵倒されている。

感染を知りながら高速バスで東京に戻り、保健所にも虚偽の説明をするなど、女性に反発すべき点はある。だからといって、名前を特定しつづたり、真偽不明の内容を含んだ書き込みをしたりするのは、一線を越えている。

ネット空間ではもとより、感情論的な罵倒が目立つ。コロナ禍でそ

の傾向に拍車がかかっている。大阪府東市橋は「感染者は、高齢者にとつては殺人鬼」とSNSに投稿した。ある芸能人はマスクなしでショッピングする人に罵倒して、「アホなクレーン屋に罵倒して、アホなクレーン屋に罵倒して、アホなクレーン屋に罵倒して」と書き込んだ。

意見の表明は自由だが、面と向かって言えないような罵倒を書き込むのは、ネット利用のモラルを欠いていると言っほかない。

裏社会でも他人への攻撃が見られる。自衛隊の中で、外出する人や営業を続ける店舗などを私的な立場で厳しくとがめる「自衛隊」と呼ばれる現象だ。

都内の方フェライアハウスは無関係な方フェライアハウスの貼り出したところ、次に発見したら警察を呼ぶという内容の貼り紙をさら

れた。群馬県では県外ナンバーの車を運転する県民があまり運転をされたら、罵倒を浴びた。

感染拡大を危惧する気持ちから生まれた行動もあるかもしれないが、私的な制裁は健全とは言えない。こうした状況がエスカレートすれば、いつ誰かの攻撃されるかわからなくなり、不安で外も歩けない社会になってしまふ。

日本赤十字社は4月、アニメ動画を公開した。ウィルスより怖いのは、恐怖感に基づいて過剰な防衛本能から、「感染者はいつのせい

北朝鮮情勢

監視と圧力の継続が必要だ

新型コロナウイルスが引き起こした危機で世界が動揺する中、北朝鮮は独自の行動を続け、地域に不安を醸成している。

国際社会は監視を怠らせず、圧力を継続せねばならない。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員

が認められた。フランスは自宅から100メートル以内に限り、外出を解禁する見通しだ。

欧州連合(EU)は制限緩和の条件として、感染拡大の鈍化や大規模な検査能力に加え、医療体制に余裕があることを挙げる。

各国はまず、医療・検査体制を整備した上で、制限が経済や社会に与えるコストを勘案しながら、それぞれの国に合った出口戦略を練ることが求めらる。

気がかりなのは、世界でも感染者が多い米国だ。トランプ大統領

だと攻撃を始める」とたとえ書き、人々が傷つけ合う本に起きる社会の分断を戒めている。

治療法が確立していない以上、行政も専門家も手探りで対応するしかない。今、必要なのは、誰かに感情的な批判の矛先を向けることではなく、各自が感染しない行動を心なげる姿勢ではないか。

スーパーに子連れで来た親を見つけた時、子供を殺さない事情があったのだらうと、相手の思いやるそんな横顔が、ウィルスに打ち勝つ道につながる。

長い動静を巡り、情報が一時錯綜した。米CNNは先月、米当局者の話として、金委員長が「手術を受け、危険な状態だ」と報じ、安否を取りまされた。

北朝鮮の国営テレビが2日、金委員長が前日の肥料工場竣工式に出席した際の映像を伝えたこと

社説

感染「第2波」をどう抑えるか

欧米諸国が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の緩和に動き出した。流行の第2波を防ぎつつ、正常化を進めるには、指導者の慎重な対応が欠かせない。

新型コロナウイルスは欧州で猛威をふるい、イタリア、スペイン、フランス、英国ではそれぞれ何百万人規模の死者が出た。各国は3月から、住民の外出制限や店舗、市場の閉鎖などロックダウン(都市封鎖)と呼ばれる厳しい措置をとった。

違反者には罰則が科せられるなど、行動制限は法的な強制力を持つ。国民への自覚を促すとともに、日本も緊急事態宣言と比べ、より厳しい内容だ。その分、経済への打撃も市民生活の負担も大きい。

欧米の制限緩和

封鎖が長期化すれば、国民の不満は増大し避けられない。感染拡大の速度が鈍った状況で、制限を段階的に緩和するのは理にかなう。

問題は、そのさじ加減だ。ドイツでは、全ての店舗が感染防止措置を講じた上で営業を再開できるようにになった。メルケル首相は「感染の拡大を遅らせる目的は達成できた」と強調した。

ドイツが制限の緩和に自信を持つ背景には、充実した医療体制がある。人口10万人当たりの集中治療病床数は、欧州の主国で最も多く、日本の2倍以上の水準だ。

これまでも医療崩壊を起さず、感染を制御できてきた。

対照的に、病院が機能不全に陥った国の道は険しい。イタリアでは5月に入り、県外での運動

段階的な再開へ工夫凝らせ

新型コロナウイルスの手続きのため、数十〜100人組の検捕者を裁判所に呼び出す。裁判が始まると、裁判官、人と裁判員6人が長時間の評議を行う。

密集状態を作りやすさ、感染拡大に気づきにくいなど、延期はやむを得ない面がある。

ただ、拘留中の被告は延期によ

で、罵倒は肯定された。公の場で活動する姿が報じられたのは、20日よりだった。

国家の最高指導者の所在隠蔽が困難で、公式な外交ルートを通じた意思疎通もできない。北朝鮮が核兵器と弾道ミサイルを保有することを考え、そのリスクの大きさを認識せざるを得ない。

北朝鮮の新型コロナウイルス対策も透明さを欠く。中国との国境を封鎖し、多数の住民を「医学的監視対象」とするなど「超特級の防疫措置」をとったと宣伝する。

「感染者は発生していない」と繰り返すが、実態は不明だ。

トランプ米大統領は金委員長に親書を送り、ウィルス対策での協力を申し出たという。しかし、金委員長は先月、米第一副部長は声明で、米国の北朝鮮政策に核を提示したと述べた。

核を提示したまま、部分的な非核化措置と引き換えに、米国内で経済制裁を解除させるのが北朝鮮の狙いだ。完全な非核化を求める

り、身柄の拘束が厳しく、今後、無罪や執行猶予付きの判決を受けたい場合は、拘留の長期化は被告にとって著しい不利益となる。

そもそも、憲法が保障する、被告が迅速に裁判を受ける権利を侵害する恐れも生じる。

感染者が少ない地域などから、段階的に裁判の再開を目指すことが求められよう。その際、重要なのは、感染防止策の徹底だ。

例えば、裁判官の選任手続きの際に、広い待合室を使用する。検捕者の呼び出し時間やすとして、一度に多数が集まらないようにする工夫も必要になる。

裁判で評議を行う時も、裁判官と裁判員をいくつかの部屋に分け、互いをウェブ会議システムでつないで議論すれば、密集状況を避けることができる。

裁判員法は、起訴事実争いが無い事件は、裁判官1人と裁判員4人で審理できると規定する。過去に適用例はないが、6人の裁判員の場合に比べて、呼び出す検捕

者が少なくて済む。積極的な活用を検討してはどうか。

裁判員裁判の対象事件でも、難力団事件や極めて長期の裁判が想定される場合には、裁判官だけで審理できる規定がある。将来的には、感染が流行した時に、こうした規定を適用できやうとするかが検討課題となる。

最高裁は2018年、未知の感染症の流行を想定した業務統計面を策定した。優先的に行うべき裁判の種類は決めていたものの、裁判員裁判が全面的に延期される事態は想定を越えていた。

今回の教訓を踏まえ、計画を根本から練り直す必要がある。

拘留されている被告の感染防止も重要である。

法務省は特定警戒措置施設にある拘留所、被告が弁護士以外と面会することを原則禁止している。面会する機会を減らす目的があるが、裁判の準備などで家族との面会が必要なケースもある。柔軟な対応が欠かせない。

新型コロナウイルスの感染拡大で、多くの裁判が延期を余儀なくされている。中でも、殺人など重大事件を扱う裁判員裁判は4月以降、全国的にほぼストップした。

裁判員裁判では、裁判員の選任

社説

2020.5.9

コロナ禍が問うもの

後引く休業による経営悪化が、えられる人がある一方で、すぐに生活に困るようになった人は多い。新型コロナウイルスの感染拡大は日本の雇用社会がはらばら不安定さを浮きあがらせている。

フリーランスなど独立して働く人は、いまや多くない。だが、政府は、小中学校の臨時休校などに伴い仕事を休んだ保護者に出す助成金の対象から、当初、個人事業主を外していた。

限度がある現金給付
自営業は雇用保険や労災保険も対象外になっている。一層困窮され

多様な働き手に持続的な安全網を

雇用形態や働き方でも、就業の急激な変化で非正規雇用の割合があらわになっている。契約社員らが相次ぎ更新されない「雇止め」や、派遣社員が突然契約を打ち切られる「派遣切り」が相次いでいる。

コロナ危機が長期化すれば、正規と非正規の二極化構造は、いま以上に顕著になる。

フリーランスや非正規社員が抱えるリスクは、正社員も無関係ではない。人工知能(AI)や定型業務を自動化するソフトウェアが普及し、ホワイトカラーの仕事が、取って代わられ始めた。正社員が

求められるのは持続性のある安全網づくりだ。生活が苦しくなる人が出てきたとき、現金給付は当然の対応にはなる。だが、救済は政府や企業の努力が不可欠。仲介者や人手不足の職種を育成して、ニーズを捉えよう。

日本も産業構造の転換とともに、働き方を改めていく必要がある。ものづくり中心からIT(情報技術)関連や医療・看護・介護などの分野にシフトする予定だ。

リーマン危機後、非正規で雇用契約に加入していない人など失業手当をもらえない人が、生活費を支給しながら職業訓練を受けられる求職者支援制度が創設された。使いやすく、より効果的な制度へ不断の昇進が求められる。

先行きの不確実性が増し、企業は絶えず不測の事態の撤収などが事業構造改革を迫られる。企業が雇用を守りにくくなっている現実があり、機動的な高い労働市場の整備は不可欠だ。職業紹介業務にもIT活用を促すなど、さまざまな改革が欠かせない。

従業員を「分かち合い」
中国では新型コロナウイルスは拡大するなかで、アリババ集団傘下の生鮮食品スーパー、盒馬(フーマー)鮮生が、外食大手などから休業中の従業員約5千人を宅配作業員として一時的に受け入れた。

「従業員シェアリング」(分かち合い)という仕組みで、フーマーは人手を、外食大手などは雇用をそれぞれ確保できる。複数の企業に渡り、業務を分担する。それが企業に渡り、業務を分担する。それが企業に渡り、業務を分担する。

社説

若者が希望持てる環境作ろう

結婚や出産をためらわせる要因を取り除き、子育ての負担感をやわらげていくことが大切だ。

政府は少子化社会対策大綱の原案をまとめた。5年ぶりの見直しで、2025年までの方針となる。

昨年生まれた子供の数は、過去最少の86万人台に落ち込んだ。女性が生涯に産む子供数を示す合計特殊出生率は、18年に1.42となり、減少傾向が続く。

少子化が進めば、働き手は先細りし、社会の活力は損なわれる。高齢化で社会保障費は膨らみ、現役世代の負担は重くなる。

政府は、結婚や出産の希望をかなえることで、出生率を1.8に引き上げる目標を掲げるが、見通

少子化対策大綱

結婚や出産をためらわせる要因を取り除き、子育ての負担感をやわらげていくことが大切だ。

政府は少子化社会対策大綱の原案をまとめた。5年ぶりの見直しで、2025年までの方針となる。

昨年生まれた子供の数は、過去最少の86万人台に落ち込んだ。女性が生涯に産む子供数を示す合計特殊出生率は、18年に1.42となり、減少傾向が続く。

少子化が進めば、働き手は先細りし、社会の活力は損なわれる。高齢化で社会保障費は膨らみ、現役世代の負担は重くなる。

政府は、結婚や出産の希望をかなえることで、出生率を1.8に引き上げる目標を掲げるが、見通

社説

発生源論争で混乱を深めるな

米中と中国の対立が、新型コロナウイルス対策に不可欠な国際協力を阻害している。世界の2大大国が手を結ばなければ、感染の封じ込めも世界経済の再生も見込めない。

いま大切なのは、各国がウイルス

米中とコロナ

米中と中国の対立が、新型コロナウイルス対策に不可欠な国際協力を阻害している。世界の2大大国が手を結ばなければ、感染の封じ込めも世界経済の再生も見込めない。

いま大切なのは、各国がウイルス

社説

発生源論争で混乱を深めるな

米中と中国の対立が、新型コロナウイルス対策に不可欠な国際協力を阻害している。世界の2大大国が手を結ばなければ、感染の封じ込めも世界経済の再生も見込めない。

いま大切なのは、各国がウイルス

米中とコロナ

米中と中国の対立が、新型コロナウイルス対策に不可欠な国際協力を阻害している。世界の2大大国が手を結ばなければ、感染の封じ込めも世界経済の再生も見込めない。

いま大切なのは、各国がウイルス

避難先の安全対策徹底したい

災害時の感染症

新型コロナウイルスの脅威が続く中、これから雨の多い季節を迎える。いつ地震に見舞われるかわからない。災害時の感染症対策を考えておく必要がある。

懸念されるのは、避難所の運営だ。体育館や公民館に、避難してきた多くの住民が集まると、密閉空間で密集状態を生み、感染拡大の危険性が高まりやすい。

過去にも、熊本地震や東日本大震災、阪神大震災の際に、避難所でインフルエンザやノロウイルスの感染が広がった例がある。

関係学会で作る防災学術連携体は、避難所について用意して、住民間の距離を確保することや、体育館のほか学校の教室も使うよ

が出た際に避難所を開設した。発熱している人には、車で待機してもらったことを計画していた。

ただ、新型コロナウイルスの感染では、血管内に血栓が生じやすい。専門家は、車中泊すると血栓が原因で死亡するエコノミーkrankas 症候群を引き起こす可能性がある」と警告している。

う提案した。熱中症対策として扇風機を用意したり、消毒液を確保したりする必要も説いた。

避難所での感染リスクを恐れるあまり、住民が避難をためらうことがあつてはなるまい。自治体は密集状況の回避や、衛生管理の徹底を図り、安全な避難所の開設を目指してもらいたい。

避難者を分散させるため、公的施設のほかに、ホテルや旅館を一時的な避難所にするのも有力な選択肢になる。内閣府などは業界団体に対し、活用可能な施設のリスト化を進めるよう要請した。

業界は積極的に協力し、自治体を支えてほしい。

感染の疑いがある避難者への対応も重要な課題だ。

千葉県鴨川市は先月、大雨警報

医療機関が、感染症患者とけがをした被災者の両方を受け入れる事態も想定される。院内で感染症対応の領域を設けるなどして、病院機能を維持すべきだ。

住民一人ひとりの備えも欠かせない。感染予防に必要なマスクや体温計を用意して、避難する時に持参する。公的避難所の過密を避けるため、安全な親類宅や知人宅があれば、避難先とさせてもらうよう、事前に相談しておく。

いざという時、感染リスクを低減させる行動を心がけたい。

「ペイペイ」などのQRコード決済の事業者も、加盟店との間で銀行振り込みを利用する。送金手数料が安くなれば、こうした事業者の負担は軽くなる。

QRコード決済の利用者は、スマートフォンに自分の銀行口座などからチャージ（入金）する。その際に決済事業者が銀行に払うチャージ手数料も課題とされた。

公取委は「決済事業者の収益を明らかに大きく上回る手数料を提示する事例がみられた」と指摘し、「独占禁止法上、問題となるおそれがある」と警告した。金融界は重く受け止めるべきだ。

利用者の負担軽減につなげよ

銀行の手数料

銀行の振込手数料を高く感じている人は多い。旧来の取引慣行を改め、利用者の負担軽減につなげてもらいたい。

公正取引委員会は、銀行間の送金手数料について、金融界に実質的な引き下げを求める報告書をまとめた。「事務コストを大きく上回る水準が長年にわたって維持されている現状の是正に取り組むべきだ」と明記した。

送金手数料は銀行同士の交渉で決まる。差が出てもおかしくないのに、40年以上横並びが続く。公取委が、高止まりする手数料の見直しを促す狙いは理解できる。

銀行間の送金は、「全額システム」と呼ばれる専用の決済ネットワークを通じて行われる。1日平均で680万件前後の取引が処理され、報告書はそのコストを1件あたり数円と試算している。

これに対し手数料は送金額が3万円未満で17円、3万円以上では162円に設定されている。安全で利便性の高いシステムを維持するのに相応の費用がかかるとはいえず、これでは手数料の妥当性を疑われても仕方あるまい。

銀行業界は手数料を来春から見直す方向で調整に入った。改革に動き出したのは当然と言える。

銀行間の手数料が下がれば、利用者が銀行に支払う振込手数料も安くなるはずだ。

料金算定の根拠を明確にすることも重要である。社会インフラを担う企業として透明性の向上に努めねばならない。

キャッシュレス決済の普及にも追い風となるのではないか。

「ペイペイ」などのQRコード決済の事業者も、加盟店との間で銀行振り込みを利用する。送金手数料が安くなれば、こうした事業者の負担は軽くなる。

QRコード決済の利用者は、スマートフォンに自分の銀行口座などからチャージ（入金）する。その際に決済事業者が銀行に払うチャージ手数料も課題とされた。

公取委は「決済事業者の収益を明らかに大きく上回る手数料を提示する事例がみられた」と指摘し、「独占禁止法上、問題となるおそれがある」と警告した。金融界は重く受け止めるべきだ。

IT企業の取り組みを後押しして金融ビジネスを多様化すること、利用者の利益につながる。ただ、超低金利の長期化に伴い銀行の収益力は低下している。

海外では、金融機関が口座維持手数料を徴収する代わりに、振り込みなどを安くする例もある。手数料のあり方について、官民で議論を深めていくことが大切だ。

産み育てやすい社会づくりを急げ

野矢

政府は2025年までの少子化対策の基本方針となる新たな「少子化対策大綱」の案をまとめた。5月下旬に閣議決定する。

19年に生まれた日本人の赤ちゃんは、過去最少の86万人にまで減少している。少子化は社会、経済の活力を奪われ、社会保障制度の維持も難しくする。産み育てやすい環境に変えていくのは急務だ。

少子化の大きな原因となっているのは、未婚化、晩婚化と、子どもを産むのに必要な経済的・精神的な不安定さゆえに結婚できない、結婚しても仕事と子育てとの両立が難しい。繰り返して指摘されるが、十分

な対策が打てていない。若い世代の未婚率は、特に非正規の男性で高い。経済基盤が安定するよう、非正規の処遇改善や正社員への転換など、就労支援を充実させることが大切になる。

大綱は「性別役割分業を前提とした働き方、暮らし方の見直し」も強調した。共働きが増えているのに、家事・育児の負担は女性に偏りがちだ。男女ともに働き、家事育児を担いやすくすることは、子育ての大きな原因となっている。そのためには、長時間労働を直し、働く場所や時間を柔軟にすることが欠かせない。職場の風土

を変え、男性が育児や家事のノウハウを学ぶ機会を増やす、といったソフト面の対応も必要になる。大綱案は、男性の育児取得率を6%から30%にする目標を掲げた。育児休業給付の引き上げを求める声も強くなる。ただ、日本の制度はすでに国際的に高い水準にある。まずは、働き方改革などで多くの人が仕事と家庭を両立できる環境づくりを急ぎたい。

不妊治療への支援や多子世帯への支援も盛り込まれた。どう風体化するか今後の課題だろう。20年度末までに達成するとしている待

療薬の科学的評価を確実に

新型コロナウイルス感染症の治療薬としてエボラ出血熱の薬が特例承認された。インフルエンザ用の別の薬も5月中に承認の見通しだ。明らかならせばあるが、安全

な投与が求められる。緊急時に既存薬から候補を探し、素早く承認するのは現実的だ。ただ、厳格な審査を経ない分、慎重な投与が求められる。厚生労働省が特例承認したのは米キリアド・サイエンシスがエボラ出血熱用に承認をめぐってきたレムデシビルだ。新型コロナに効

果児童の解消など、保育サービス拡充も着実に進めねばならない。子どもを持つ持たないはもちろ

くとして米国で1日に緊急使用を認め、日本も7日に追いついた。一方、近く承認が見込まれるのは富士フイルム薬品化学が開発したアヒガンだ。新型インフルの薬だが、新型コロナにも効果があるとして臨床試験が進んでいる。

気になるのは、承認を急ぎすぎあまり審査プロセスに無理が生じていないかだ。米国で最初に緊急使用を認めたマラリア薬は重い副作用の恐れが指摘されている。レムデシビルも臨床試験の詳しいデータが公開されず、効果を疑問視する声がある。

アヒガンに関しては、安倍首相が4日の会見で「今月中の承認をめざしたい」と表明した。緊急事態の延長期限が切れる5月末まで、薬を使えるメドをつけた

になると思われる。一方で長年の少子化により、親となる世代の数は薄くなっている。対策が遅れるほど、その効果は小さくなる。

新型コロナウイルスの感染拡大により、将来への懸念に不安を感じ、若い世代は多い。今こそきめ細かい対応が必要だ。

現実は臨床試験は参加する患者がなかなかそろわず、すぐに完了できる状況にはない。薬の承認時期が、政策上の都合に左右されるのは好ましくない。

首相はアヒガンが別の研究目的などで、すでに3000人近くに使用されているとも語った。これらのデータも合わせて安全性や効果を判断する必要がある。

安全性に配慮し導入進めたい

治療薬

新型コロナウイルスに
対する大きな不安の一つ
は、治療薬がなかったこ
とだ。開発を急ぎ、医師
が使える選択肢を増やす
必要がある。

政府は、抗ウイルス薬「レムデシビル」を、国内初の新型コロナウイルス治療薬として特例的に承認した。有効な治療法がない現状を考えれば、一歩前進と言えよう。

レムデシビルはもとも、エボラ出血熱の薬として開発された。米国の臨床試験では、新型コロナウイルスに対して一定の効果が認められた。厚生労働省が国内審査を簡略化する制度を利用し、スピード承認したのは理解できる。

レムデシビルは、人工呼吸器を装着するような重症者向けだ。た

一方、他の病気のために開発された薬だけに、新型コロナウイルスに対する効果は不透明な部分が残る。最終的には、新型コロナウイルスを退けた特効薬の開発が望まれる。

既存薬の転用でも新薬の開発でも、臨床試験の結果や副作用の情報をもとに、有効な治療法の確立を急ぐべきである。

幅広い患者が対象になるのは「アピガン」だ。新型コロナウイルス対策として備蓄されている。中国では患者が早く回復する効果が報告され、国内でも臨床研究が進む。政府は、新型コロナウイルス治療薬として5月中の承認を目指す。

アピガンにも、胎児奇形などの副作用が報告されている。妊婦には投与を避けるといった、細心の注意が求められる。

このほか、抗寄生虫薬やエイズ治療薬など数種類の薬剤について、新型コロナウイルス治療薬に転用するための臨床研究が始まっている。こうした既存薬は、実用化できるのが早い利点がある。

期の実用化を目指してほしい。そのためには、製薬企業やバイオベンチャー、政府が協力して開発を進めることが大切になる。

世界的流行では、限られた治療薬やワクチンを各国が奪い合う事態になりかねない。ウイルスやワクチンに関する基礎研究や、薬剤の生産体制を平常時から強化し、

新ウイルスの登場に対処できる国内体制を整えることが重要だ。今回のようなパンデミック（世界的な大流行）に備えるという長期的な視点が欠かせない。

内体制を整えることが重要だ。今回のようなパンデミック（世界的な大流行）に備えるという長期的な視点が欠かせない。

感染症を機に軌道修正を図れ

中国の「一帯一路」

各国への巨額の経済支援と投資を通じて影響力を拡大し、米国の中心の国際秩序の転換を図る。新型コロナウイルス感染症が猛威をふるう中で、中国はこうした手法を続けるのか。

中国の対外戦略の柱は、巨大経済圏構想「一帯一路」だ。アジアや欧州、アフリカなどで鉄道や港湾などのインフラ（社会基盤）整備を推進し、中国と対象国を陸路と海路で結んでいく。習近平国家主席が2013年に提唱した。事業は、ウイルスの世界的な蔓延により、遅延が目立つ。沿線国

の多くは感染防止のために、国境閉鎖や移動制限の措置をとった。中国人労働者が建設現場に入れず、工事の中断が相次いだ。

イタリアは昨年、先進7か国（G7）で最初に「一帯一路」に参加したが、主要事業の港湾整備は停滞している。政権内では見直しを求め

る声が出始めた。コロナ禍で「一帯一路」逆風が吹いているのは間違いない。

そもそも、中国の手法に対する警戒感は根強い。相手国の返済能力を超えた融資で港湾などを整備し、債務免除と引き換えに使用権を獲得して軍事拠点化するのはないか、との指摘がある。

アフリカなどではデジタル技術を駆使した中国式の監視システムを導入する国も増えている。政府に批判的な勢力の弾圧に利用される恐れがある。

中国はこれを機に、軌道修正すべきだ。国際ルールを尊重し、相手国の財政や国情に配慮するべきと求められる。

中国の1〜3月期の国内総生産（GDP）は、前年同期比で6.8%減少した。「一帯一路」の沿線国のうち57か国で中国企業が請け負う工事の新規契約額も減った。

習近平政権は4月の重要会議でコロナ後の経済回復に向けて「一帯一路」を推進する方針を確認したが、これまで通り対外投資を継続するのは容易ではあるまい。

先進国では、中国に過度に依存するサプライチェーン（供給網）を見直す動きも出ている。「一帯一路」の沿線国にも波及すれば、中国には打撃となる。

中国はウイルスに関する情報を隠蔽したとして米国などから批判されている。沿線国などへの医療支援を強化して、巻き返しに力を入れる。イタリアをはじめ、150以上の国や国際機関にマスクや防護服を送った。

中国でも、感染の再流行や経済への不安は大きい。対外援助で影響力を誇示し、国民の不満をそらす戦略には限界があろう。

コロナ対応の経緯示す情報公開の徹底を

政府が新型コロナウイルスの感染拡大の反省から生まれた。民主主義政策で重要な政策判断を統括している。外出自粛や休業要請は国民生活への影響が大きいにもかかわらず、決定の経緯が分かりにくく、情報が不透明。検討過程を詳しく記録し、可能なものはすぐに情報を開示していくべきだ。

政府は3月10日、新型コロナウイルスへの対応を公文書管理法のガイドラインに基づき「歴史的緊急事態」に初めて指定した。政策決定にかかわる重要会議の日時や出席者、議事録、配布資料などの記録を義務付けた。

この区分は2011年の東日本大震災の反省から生まれた。民主主義政策で重要な政策判断を統括している。外出自粛や休業要請は国民生活への影響が大きいにもかかわらず、決定の経緯が分かりにくく、情報が不透明。検討過程を詳しく記録し、可能なものはすぐに情報を開示していくべきだ。

行政情報のすざんな扱いがしばしば批判を招いてきた。

17年以降に公文書管理の規則や各府省の体制を強化したが、反省が十分に生かされておらず、今年も経済産業省の資源エネルギー庁が事務手続きのミスを隠すため、虚偽文書を作成した。

政府は新型コロナウイルスの国内感染が広がった2月以降、大規模イベントの自粛、小中高校などの一時休校を矢継ぎ早に発令した。4月に緊急事態宣言を発令し、その後、対象地域の全国拡大や期間の延長を決めた。

一連の対応の必要性は理解できているが、安倍首相の判断が店突で、目的や根拠が分かりにくいと感じる人もいます。

不祥事が明らかになった。行政情報の保存と公開は、健全な民主主義の根幹だ。新たな感染症が国民の生命と財産を脅かしており、今回の緊急対応は多くの救済を含んでいる。一連の経緯を詳しく記録し、次世代に引き継ぐのは政治の責任である。

あたる3兆円近くに膨らんだ。日本原燃は2021年度以降の稼働を自指しているが、調動に遅ぶと考えるのは早計と言え。政府と電力業界は戦後、原発の推進と一体で、効果的な核燃料の再利用を考えてきた。そのサイクル政策がいま岐路に立たされている。

要だった高速増殖炉もんじゅは、再処理で出るプルトニウムの利用促進を標榜するが、実証炉への道筋を作れないまま、16年米、陸揚が決まった。3年過ぎて、次の高速炉をどうするか、異体化は足踏みしたままだ。

既存の原発でプルトニウムを消費する「プルサーマル」も電力会社は16、18基で実施すると27年に

現実味あるサイクル政策示せ

高倉原六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場が13日、原子力規制委員会から安全上の「お盆付き」をもらった。1993年の着工から建設期間が四半世紀に及び、実現が危ぶまれていた。福島第1原発事故後にできた規制基準に照らし、6年余りの審査をクリ

アした意気は大きい。日本原燃の再処理工場は全国の原発から出た使用済み燃料を再利用する核燃料サイクル政策を支える施設である。97年の完成予定だったが、安全面や技術上のトラブルが続き、完成時期を24回も延期した。建設費は当初想定より4倍に

表明した。原発の再稼働がままならないなか、形骸化する数値目標に対策は提示されていない。3年前、日米原子力協定の延長を巡る交渉で、日本のプルトニウム保有が核拡散につながる懸念する面が出た。協定が自動延長になった際、わたしたちは、この猶予期間をサイクル政策見直しの議論にあてるべきだと主張した。しかし、日本政府の「思考停止」は何も変わっていない。安全保障の問題もありサイクル政策をすぐに手放すのは困難だ。ならば、課題と向き合い議論を重ね、一刻も早く現実性を持たせるべきである。巨額投資ゆえに後戻りはない、と再処理工場をなし崩しで動かすのは困る。

社説

負担にあえぐ店舗の救済急げ

策 策 策 策 策

感染症拡大による休業や減収で、飲食やサービスなど多くの店舗が家賃の支払いに窮している。事業継続を後押しする手当を急ぐべきだ。

自民、公明両党は、家賃の負担にあえぐ中小・小規模事業者への支援策をまとめた。

当面の家賃には、政府系金融機関などの実質無利子・無担保融資をあててもらい、事後的に国が助成する仕組みとする。

政府は、与党案に沿って制度作りを進め、第2次補正予算案に盛り込む。一方、野党5党は、政府系金融機関が家賃を肩代わりし、返済を1年間猶予する独自案を国会に提出している。

与野党は建設的な意見を出し合

い、実効性のある対策を練り上げなければならぬ。

中小の店舗は賃貸物件に入居しているケースが多く、固定費の家賃が重くのしかかる。払えずに廃業する店舗が相次いで、失業者が急増する恐れがある。

与党案は、1か月の売り上げが前年同月と比べて50%以上減った事業者を対象とする。3か月の売り上げが30%以上減少した場合も適用する方向だ。

補助額は家賃の3分の2で、上限は中小企業が月50万円、個人事業主は25万円とする。総額は半年分で、6月にも給付を始める。

収益改善の見込みが立たない店舗が、さらに借金を重ねるのは難しい面がある。国が助成金で支えるのは理解できる。

ただ、店舗などの面積によって家賃は大きく異なる。都市と地方の単価も開きがある。都市部を中心に、上限額の月50万円では足りないとする声も出ている。

与党案は、独自の家賃対策を行う自治体に対する財政措置も盛り込んだ。各自治体は地域の実情に応じて、国の補助への上積みを検討してはどうか。

心配なのは、家賃支援が届くまでの運転資金の確保だ。

政府系金融機関の窓口には、実質無利子・無担保融資の申し込み

が殺到している。融資が遅れ、給付を待たずに廃業に追い込まれる事態は避けねばならない。

5月からは、地方銀行などの民間金融機関でも同様の融資を受けられるようになった。円滑な手続きと融資審査が求められる。

オーナーも中小事業者は多い。テナントからの賃料収入を借入金返済に充てているケースがある。

家賃支援の効果が出る前に中小オーナーの経営が行き詰まらないよう、金融機関は返済猶予などに柔軟に対応してほしい。

企業は弾力的な対応で配慮を

大学生の就活

新型コロナウイルスが大学4年生の就職活動に深刻な影響を及ぼしている。就職氷河期が再来しないよう、企業には可能な限り、弾力的な取り組みが求められる。

来春卒業予定の大学生の就職活

動は本来であれば、3月から企業による説明会が始まり、6月以降に面接が本格化する。

ところが、今年は感染拡大防止の観点から、4月以降に外出自粛が呼びかけられ、企業の説明会は軒並み延期となった。採用の可否を判断する面接も、見通しが立た

ない企業が多い。

すでに内定をもらっている学生もいるが、思うような就活ができていない学生は少なくない。

就職情報会社マイナビには、「説明会や面接が延期となったため、会社の雰囲気を知る機会がない」といった声が高まっている。学生の間には不安が高まっていることがうかがえる。

こうした中で、大手企業を中心に進んでいるのが、インターネットを活用した採用活動だ。

三菱UFJ銀行は、テレビ会議システムを使った説明会を実施した。人事担当者が仕事の内容を説明する動画を、志望する学生は自宅などで視聴できる。銀行側はネットを通じて質問を受け付け、学生の疑問に答える。

ウェブを利用する採用活動は、感染拡大のリスクを回避しつつ、企業と学生が接点を持つ。遠方の学生には交通費を節約できるメリットもある。新たな選考の手立として必要だろう。

ただ、自前で通信環境を整えられない中小企業の中には、このような採用活動に乗り出すのを躊躇するとする企業もある。

群馬県は4月、地元企業に呼びかけて、ネット上での合同説明会を主催した。4日間で計20社が自社をPRし、300人以上の学生が参加した。自治体が企業を後押しすることが大切だ。

コロナ禍の状況を踏まえれば、採用日程の見直しも課題になる。経団連は、現行の日程を基本として柔軟な対応をとるよう会員企業に要請している。九州電力はエントリーシートの受付期限を2週間延期すると発表した。

企業は選考の機会を複数設けるなど、学生にチャンスを与えることを検討してほしい。

大学側の支援も欠かせない。構内への立ち入りを制限され、例年のようにアドバイスを受けられない学生は多い。オンラインシステムを使って学生の相談に乗るなどの細かい対応が重要である。

説

社説

感染防ぎつつ遅れの挽回を

学校再開へ

新型コロナウイルスの緊急事態宣言が30県で解除されたことを受け、学校再開を前倒しする動きが出てきた。感染防止策を講じつつ、学習の遅れを取り戻していきたい。

特定警戒都道府県のうち、宣言が解除された愛知、福岡両県は、月末までの休校期間を見直し、今月中下旬に授業を始める。茨城県内の学校も、来週から分散登校の回数を増やす。今後、再開の動きは広がっていくだろう。

その際に重要なのは、出来る限り密集状態を避けることだ。学級を複数の教室に分けて、席の間隔も広くとる。給食の時間も子供たちの机を寄せ合わせないようにする。こうした工夫が望ましい。

各家庭で、毎朝の検温をきちんと行うほか、基礎疾患のある子の健康状態には保護者と学校が注意を払うことが欠かせない。

今年4月には、小学校で複数の児童と担任が感染したケースがあった。警戒は怠れない。

新たな学年のスタートから1か月以上、教室での授業ができなかった影響は大きい。

文部科学省は、最上級生以外の児童・生徒は学習の遅れを2、3年かけて取り戻してもらうことを想定している。進路指導の必要な小学6年と中学3年については、優先的に分散登校させ、1年で挽回することを目指す。

学校現場は、夏休みの短縮や土曜日の活用などを通じて、授業時間を捻出し、効果的な指導スケジュールを組んでほしい。

休校中は各家庭での学習が中心だったため、子供たちの取り組みに差が生じやすく、理解度のばらつきが予想される。学校には従来以上に一人ひとりの状況を見極めながら、きめ細かい指導を行うことが求められよう。

退職教員らの力を借りて、手厚い補習や習熟度別の授業を実施し、子供の学習を支えたい。

政府は、学習時間を確保するため、現学年の終了時期を来年夏頃まで延ばし、9月入学・始業に移

行できないか検討している。

9月入学には、諸外国の日程に足並みをそろえ、留学がしやすくなる利点があるが、就職や資格試験の時期にずれが生じるなどマイナス面もある。解決すべき課題の洗い出しが不可欠だ。

今後、感染が再び全国的に拡大したような場合には、多くの学校がもう一度休校を余儀なくされる可能性がある。各教育委員会は、オンライン授業を行える環境作りを進めて、そうした事態に備えておかなければならない。

対応することが欠かせない。

企業にとって懸念だったのは、感染が世界中に一気に広がり、外出の制限・自粛で経済活動が長期にわたり停滞したことだろう。

感染がいったん収まったとしても再び拡大する恐れはある。各国で手探りの状態が続いており、経済のV字回復は見通せない。

人々の生活様式や働き方も変わらざるを得ないのではないかと。在宅勤務が増え、対面が当たり前だった商談や営業はオンライン化が進む可能性がある。ネット通販や宅配サービスのニーズは今後も高水準で推移するはずだ。

ライブなど体験を重視する「コト消費」の楽しさも再認識させられた。安全が確保されれば、新たな人気を集めるかもしれない。

どこに商機を見いだし、重点的に投資していくのか。経営者にとって知恵の絞りどころだ。

業績予想の公表を見送る会社が多い中で、目を引いたのが、トヨタ自動車の動きである。

「新たな日常」へ変革進めよう

厳しい企業決算

感染症拡大で業績は総じて厳しい。「新たな日常」を見据えた変革が、企業には求められる。

東京証券取引所に上場する企業の3月期決算発表がピークを迎えた。

金融を除く1部企業の最終利益

の合計は前期を2割程度下回りそうだが、1〜3月に限れば約7割の減益で、ホンダやANAホールディングスなど赤字も相次いだ。

4月以降、状況はさらに悪化している。企業は長期戦を前提に手元資金を多めに確保しつつ、消費行動や顧客ニーズの変化に機敏に

「二つの基礎を示す」として、あえて来年3月期の連結営業利益が前期比79・5%減の5000億円になるとの見通しを示した。

豊田章男社長は、何とか黒字を確保し、国内で年間300万台の新車を生産する体制を死守すると表明した。自動車産業の裾野は広い。取引先には安心材料にならう。雇用の維持につなげてほしい。

企業は、中国に偏ったサプライチェーン(部品供給網)の見直しを急がねばならない。経済安全保障の観点からも重要である。

コロナ問題で米中国の対立は先鋭化しており、貿易摩擦が一段と激しくなる恐れもある。早期に対策を講じることが大切だ。

必要な時に、必要なモノが手に入らない。そうした事態を防ぐには、調達先の分散化や、部品を社内生産に切り替える「内製化」を進めることが有効と見える。

政府も、生産を国内などに移した企業への補助金支給を決めた。積極的な利用を促したい。

社説

活用には丁寧な説明が必要だ

接触確認アプリ

新型コロナウイルスの感染者と濃厚接触した可能性を知らせるスマートフォンのアプリの開発が進められている。

政府は利用目的を丁寧に説明し、国民の理解を得ることが求められる。

アプリは、スマホが搭載するブルートゥースと呼ばれる近距離無線通信機能を活用する。アプリの利用者同士が、近距離に一定時間以上いた場合、互いの情報が自動的にスマホに記録される。

利用者が感染した時、保健所などを通じてアプリに登録すると、接触記録がある人に感染者の情報は伏せた形で通知が届く。政府は月内の実用化を目指している。

感染の可能性が分かれば、自主

的に外出を控え、検査を申し込むことにつながる。経済社会活動を再開する中で、感染拡大の第2波を防ぐ手段の一つとなろう。感染者の行動履歴を聞き取っていた保健所の負担軽減も期待できる。

通知されても、すぐに検査を受けられなければ不安が募るだけだ。アプリを有効に活用するには検査体制の拡充が欠かせない。アプリの利用は任意だ。多くの人が利用することで効果が生まれる。同様のアプリを導入したシンガポールの利用率は2割台で、電話番号を登録する仕組みが警戒されているとの指摘もある。

日本で開発中のアプリは電話番号は利用せず、中国や韓国のようにスマホの位置情報から感染者を追跡することもない。個別の接触

記録も一定期間で消去され、政府や開発者は管理しない。

個人の情報が政府に把握されることに国民の抵抗感が強い日本では、現実的な対応と言えよう。政府は、アプリの仕組みがプライバシーに配慮していることを、国民に周知すべきだ。

政府は、感染者やアプリを通じて濃厚接触の可能性が判明した人に、感染者情報を一元管理するシステムへの登録を促す方針だ。感染症対策には、感染者や濃厚接触者の情報把握が不可欠だが、

そのためには、政府の情報管理体制への信頼が前提となる。

愛知県では、独自に管理していた県内の感染者の氏名や入院先といった非公表情報が一時誤って県のウェブサイトに掲載され、誰でも閲覧できる状態となった。

個人にかかわる情報の漏えいや、利用範囲が感染拡大防止以外の目的になし崩し的に広がることは避けなければならない。

政府は、運用開始後の監視・監督方法を定め、安心して利用できる環境を整える必要がある。

消費促す環境作りが重要だ

GDPマイナス

コロナショックが日本経済の成長にブレーキをかけたことが、経済統計で裏付けられた。

1～3月期の実質国内総生産（GDP）の速報値は、前期比の年率換算で3.4%減だった。消費増税の影響を受けた前期より減少率は縮小したが、約4年ぶりに2四半期連続のマイナス成長となった。

2月下旬から外出やイベントの自粛が広がり、経済活動が停滞したためだ。政府が緊急事態宣言を出した4月以降、経済状況は一段と悪化している。深刻な不況に陥らないよう、官民で手立てを尽くすことが重要である。

1～3月期のGDPは、内外需ともに総崩れの様相となった。

読者

内需は本柱の個人消費と設備投資に加え、住宅投資も2四半期連続でマイナスだった。

新型コロナウイルスの感染が拡大するにつれて、消費者と企業の心理が冷え込んだのだろう。

外需は、輸出が年率で20%を超える大幅な減少を記録した。大流行の震源地となった中国などで、半導体製造装置や自動車の需要が縮小した。統計上、輸出にカウン

トされる訪日外国人客の消費が急減したことも響いた。

感染抑制のため、海外からの渡航制限や外出・営業の自粛を義務化した以上、GDPの一時的な落ち込みは仕方のない面もある。

ただ、感染症との闘いは長期戦を覚悟せざるを得ない。新型コロナウイルスとの共存を前提に、経済を正常

人事の自律性保てる見直しを

検察庁法改正案

検察が厳正公平、不偏不党を貫いて業務を遂行する。そのためには、一定の独立性を確保することが欠かせない。

検察官の定年を延長する検察庁法改正案について、政府・与党は今国会での成立

に近づける努力を続けたい。

最大のポイントは、GDPの5割以上を占める個人消費の動向だ。先行き不安による買い控えが長引けば、デフレに逆戻りする恐れがある。雇用と賃金を守り、消費マインドのさらなる悪化を避けなければならない。

各業界団体は、事業を再開するための指針を示した。

外食は、少人数での来店を呼び掛け、椅子の配置を工夫して横並びで座るようにする。小売りでは、レジ待ちで距離を取ってもらい、

キャッシュレス決済を促す。消費者も「新たな日常」に慣れていくことが求められる。

感染拡大の中で、伸びている消費分野もある。インターネット通販や食品の宅配サービスなどは、危機を、新しい需要を担い起こすチャンスにつなげたい。

信頼できる医療体制の確立は、持続的な経済活動に欠かせない。新規の感染者数は減少傾向にあるが、第2波、第3波への警戒を怠らず、PCR検査の拡充や十分な病床の確保を進めるべきだ。

会に提出された。少子高齢化が進む中、意欲のある人が長く働ける環境を整える観点から、検察官の定年を63歳から65歳に引き上げること自体は妥当である。

問題は、内閣が必要と判断した場合、検事総長や検事長ら幹部の定年を最長で3年延長できる特別規定が盛り込まれたことだ。

検察は行政組織ではあるが、他の省庁と異なり、起訴権限を原則独占するなど、準司法的な役割を担う。時には政界捜査にも切り込む。このため、裁判官に準じた強い身分保障が認められている。

総長らの任命権は内閣にあるものの、幹部の人事については、歴代内閣は法務・検察全体の意思を尊重してきた。政治からの影響が排除され、検察人事の自律性が保たれてきたと言える。

特別規定は、運用次第で、内閣の判断により検察幹部の任期が左右される。政権と検察の適切な距離感を崩しかねない。

元検事総長ら検察OBが相次いで、法案の再考を求める意見書を法務省に提出したのも、そうした危機感があってのことだろう。

検察の独立性を守るには、改正案の見直しは避けられまい。特別規定は削除すべきではないか。

検事総長の65歳を超える延長は認めない。検事長ら幹部は65歳まで検察官として働けるが、63歳になれば組織の新陳代謝のために例外なくポストを退く、といった仕組みにする必要がある。

改正案に批判が集まったのは、安倍内閣が1月、従来の法解釈を変更し、黒川弘務東京高検検事長の定年延長を閣議決定したことと関係がある。改正案が、この定年延長について、後付けで整合性をとるかのように見えるためだ。

政府が黒川氏の定年延長の理由を十分に説明しなかったことも、不信を招いた要因だ。

検察権の公正な行使は、国民の信頼によって支えられている。今後の改正案の検討にあたっては、その点を忘れてはならない。